

望月 社会保険労務士事務所

代表・特定社会保険労務士 望月 正也

e-mail info@mo-mochizuki.com

tel 029-875-4326 fax 029-875-4371

URL <https://www.mo-mochizuki.com>

今週末は、大谷選手のドジャーズ移籍で大盛り上がりですね。TVで入団記者会見が放送されていましたが、大谷選手の「勝ちたい、優勝したい」という気持ちの強さがよく分かるスピーチでした。そしてMVP発表時に一緒にTVに映ったあの可愛いワンちゃんの名前が「デコピン」であることもわかりました。年の瀬に来て政治の汚い部分ばかり見せつけられて嫌な気分になっていましたが、大谷選手の会見と「デコピン」のお陰で少し気持ちが明るくなった次第です。では、皆様良い年をお迎えください。来年もよろしくお願いたします。

“つながらない権利”によって勤務時間外の連絡を拒否したいと思っている人の割合は72.6%～連合の調査結果から

携帯電話が普及して非常に便利（今の世代の方々にとっては当たり前ですね）になった一方で、会社経由で無く直接相手に連絡が取れるため勤務時間とプライベート時間の区別がつけづらくなってきています。連合が実施した、勤務時間外の業務上の連絡に関する意識や実態、“つながらない権利”に関する意識調査から注目すべき点をご紹介します。

1. 調査結果のポイント

- (1) 「勤務時間外に部下・同僚・上司から業務上の連絡がくることがある」72.4%
その頻度は、「ほぼ毎日」（10.4%）、「週に2～3日」（14.3%）、「月に2～3日」（12.1%）、「月に1日以下」（17.9%）。業種別にみると、[建設業]（82.7%）が最も高く、次いで[医療、福祉]（79.6%）、[宿泊業、飲食サービス業]（78.0%）となっています。
- (2) 「勤務時間外に部下・同僚・上司から業務上の連絡がくるとストレスを感じる」62.2%
その連絡の内容を確認しないと、内容が気になってストレスを感じると回答した人の割合も、60.7%ありました。同様に、取引先からの連絡については、59%の人がストレスと感じているようです。
- (3) 「“働くこと”と“休むこと”の境界を明確にするために、勤務時間外の部下・同僚・上司からの連絡を制限する必要があると思う」66.7%
「取引先からの連絡を制限する必要がある」と回答した人の割合も67.7%ありました。
- (4) 「“つながらない権利”によって勤務時間外の連絡を拒否できるのであれば、そうしたいと思う」72.6%
一方で、「“つながらない権利”があっても、今の職場では拒否は難しいと思う」と回答した人は62.4%いて、業種で見ると、[建設業]（74.1%）が最も高く、次いで[宿泊業、飲食サービス業]（73.2%）[医療、福祉]（72.8%）となりました。

2. “つながらない権利”の法制化は？

勤務時間外に仕事上のメールや電話への対応を拒否できる権利、いわゆる「つながらない権利」は、フランスで2017年に世界で初めて法制化された後、イタリア、メキシコ等でも法制化されており、イギリスでも法制化が検討されています。残念ながら日本では未だ法制化の検討さえ行われていません。もし法制化されたとしても、業種によっては、その特殊性や緊急性によって、権利を十分に行使できない可能性もあります。また、拒否することによる勤務評価やキャリア形成への悪影響を心配する労働者もいます。

権利を行使したい反面、行使することによる不安を強く感じる人は多いでしょう。今後日本でどのように法整備されるのか注目です。

【日本労働組合総連合会「“つながらない権利”に関する調査2023」】

<https://www.jtuc-rengo.or.jp/info/chousa/data/20231207.pdf?6597>